

各 位

会 社 名 明豊ファシリティワークス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 坂田 明
 (J A S D A Q ・ コード 1717)
 問合せ先
 役職・氏名 常務取締役 管理本部長 大島和男
 電話 03-5211-0066

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の内容

平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間 個別業績予想の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)
 (単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
					円 銭
前回予想 (A)	2,600	183	153	103	9.11
今回修正予想 (B)	3,041	162	153	103	9.11
増減額 (B - A)	441	△21	-	-	
増減率 (%)	17.0	△11.5	-	-	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 平成 28 年 3 月期第 2 四半期	2,288	160	152	100	7.10

平成 29 年 3 月期通期 個別業績予想の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)
 (単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
					円 銭
前回予想 (A)	7,400	660	590	400	35.39
今回修正予想 (B)	7,400	630	590	400	35.39
増減額 (B - A)	-	△30	-	-	
増減率 (%)	-	△4.5	-	-	
(ご参考) 前期実績 平成 28 年 3 月期	7,372	645	570	374	33.26

2. 修正の理由

(1) 第2四半期累計期間

当社の売上高は、当社と顧客との契約形態がピュア CM 契約（工事原価を含まないフィーのみの業務委託契約。図 1 参照。）か、アトリスク CM 契約（工事原価を含む請負契約。図 2 参照）かで大きく異なります。また、どちらの契約形態を選ぶかは、顧客がプロジェクト毎に選択可能であります。

当第2四半期累計期間は、アトリスク CM 契約による売上高が当初予想に比べ増加したことにより、当初予想 2,600 百万円から 3,041 百万円になる見込みとなりました。

販売費及び一般管理費は、体制の強化（純増 5 名）を図りながらも、全体的に抑制的な水準で推移しております。

営業外費用の当初予想に織り込んだ債権譲渡損（利息等※1）30 百万円は、市場金利の低下等によって 8 百万円になる見込みとなりました。当該利息等は顧客負担ですので、売上高と営業外費用において同額にて両建て計上されます。従いまして債権譲渡損の変動は経常利益に影響を与えませんが、営業利益は両建て金額減少により 22 百万円減少します。これにより営業利益は、当初予想 183 百万円が 162 百万円になる見込みとなりました。

経常利益と当期純利益については、当初予想通りの見込みとなりました。

(2) 通期

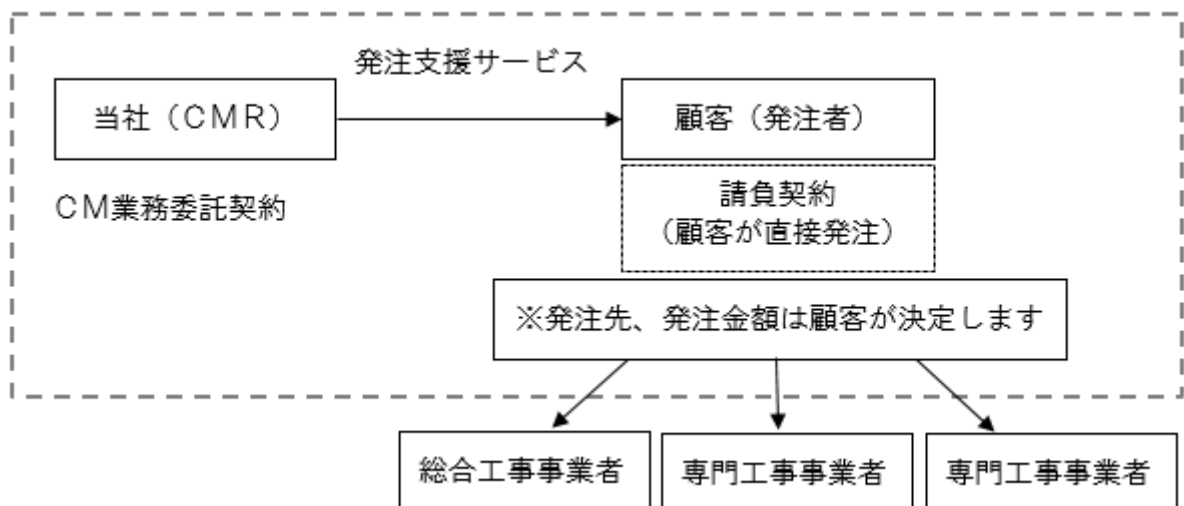
当第2四半期累計期間の売上高の増加は前述（1）の通りですが、その内第4四半期において完成し売上計上されるプロジェクトに係る進行基準適用分が含まれていることから、通期での売上高は当初予想を据え置くことといたします。

営業外費用の当初予想に織り込んだ債権譲渡損（利息等※1）70 百万円は、市場金利の低下等によって 41 百万円になる見込みとなりました。当該利息等は顧客負担ですので、売上高と営業外費用において同額にて両建て計上されます。従いまして債権譲渡損の変動は経常利益に影響を与えませんが、営業利益は両建て金額減少により 29 百万円減少します。これにより営業利益は、当初予想 660 百万円が 630 百万円になる見込みとなりました。

経常利益、当期純利益については、当初予想を据え置くことといたします。

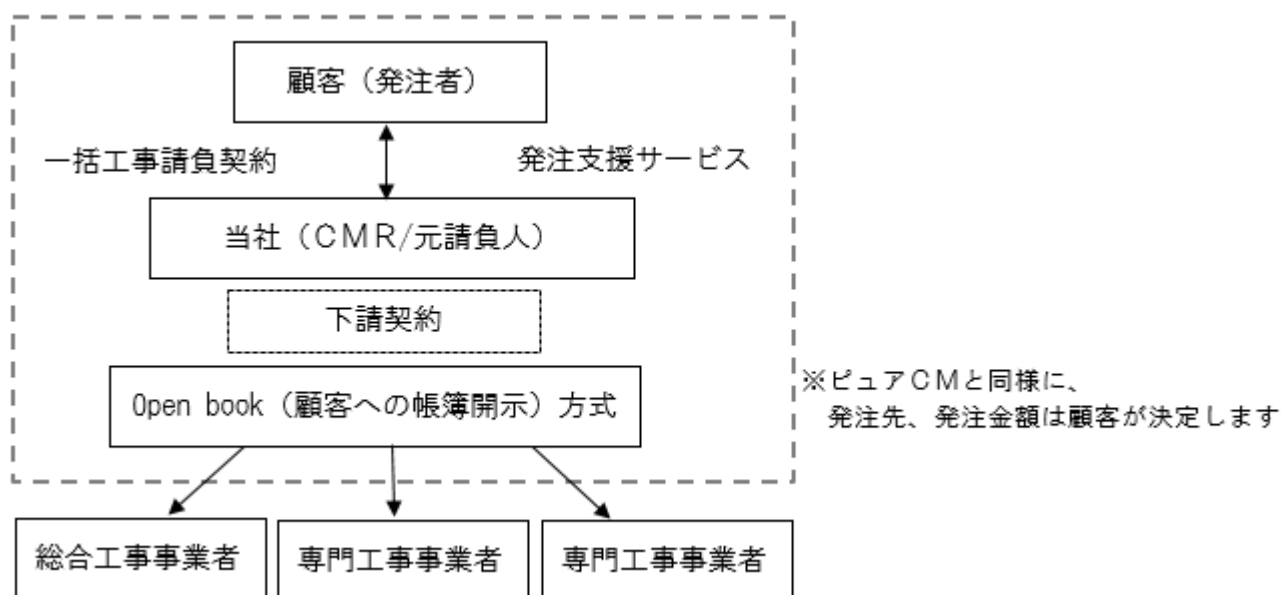
(図 1) ピュア CM 方式の契約関係（業務委託契約）は次のとおりであります。

当社はマネジメントフィーのみを売上計上します。



(図2) アットリスクCM方式の契約関係(請負契約)は次のとおりであります。

当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上します。



※1 債権譲渡を伴うアットリスクCM方式のプロジェクトについて

当社は、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の耐震改修等の学舎整備、教育環境整備事業」に関するCM事業者募集に、りそな銀行と共同で応募し、7年連続で受注することが出来ました。これはCM手法を採用することによって整備事業推進の透明性を確保することと、公立大学法人が長期借入れを行うことが出来ない中で、事業費を10年分割払いにすることが募集要項の主たる要求事項であります。

当社は工事請負型のアットリスクCM方式でこれに対応し、完成により発生する完成工事債権については、完成後速やかに当社が金融機関へ債権譲渡を行う予定であります。この債権譲渡に要する費用は大阪府立大学の負担となることから、当該大学側の負担額分については、当社の売上高、売上総利益及び営業利益を増加させると同時に、同額の営業外費用を当社が計上することによって、経常利益は増加前の営業利益相当額になるものであります。

(注) 上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますので、実際の決算数値と異なる可能性があります。

以上